



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社東京會館

上場取引所 東

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭原 望

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3215-2111

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,504	62.9	148		69		108	94.7
2019年3月期	7,062	32.2	2,826		2,835		2,023	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.38		1.2	0.3	1.3
2019年3月期	605.74		24.1	13.5	40.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,391	9,258	36.5	2,771.30
2019年3月期	28,327	9,442	33.3	2,826.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,258百万円 2019年3月期 9,442百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,914	807	2,458	1,719
2019年3月期	3,640	7,263	10,656	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				10.00	10.00	33	1.7	0.4
2020年3月期				10.00	10.00	33	30.9	0.4
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,463,943 株	2019年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	2020年3月期	123,139 株	2019年3月期	123,101 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,340,822 株	2019年3月期	3,341,108 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから開示しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(セグメント情報)	1 1
(持分法損益等)	1 1
(1株当たり情報)	1 1
(重要な後発事象)	1 1

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速から外需は弱いものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により景気回復基調が継続するなかで第3四半期まで推移しました。しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルス感染問題が発生し、経済への影響が日々増大するなかで先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社は、本館のリオープンを機に当事業年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「Tokyo Kaikan vision for 2021」を策定し、その基本方針である「稼ぐ力」の最大化、既存営業店の売上維持・拡大、事業オペレーションの更なる効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期末までの売上高は、本館が稼働したことにより大幅に増加し、前年同期比121.4%増の9,256百万円となりました。しかしながら、第4四半期の後半に新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から新規の需要が急速に縮小し、3月後半には感染拡大抑止のための外出自粛要請が行政から行われたのを機に一段の需要が減少したため、当事業年度の売上高は、前期比62.9%増の11,504百万円となりました。

経費面では、継続的な原価管理の徹底に加え、調理・接客における効率的な現場オペレーションの確立による変動人件費率の圧縮など、コスト管理の高度化を推進してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染問題による需要減があったものの、新本館開業の初年度において、営業利益は148百万円(前期は2,826百万円の損失)、経常利益は、69百万円(前期は2,835百万円の損失)となり、それぞれ前期から大幅に改善しました。また、当期純利益は108百万円(前期比1,915百万円減)となりました。なお、当期純利益減少の主要因は、前事業年度において多額の固定資産売却益を特別利益に計上したことによるものです。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、新本館に新設した丸の内地区最大級の大宴会場を最大限に活かして、大小様々な規模の新規需要の取り込みに注力しました。既存営業所においても、各営業所の位置づけを改めて明確にし、各々の提供価値を創出し、顧客基盤の維持拡大に努めました。

婚礼は、皇居外苑と丸の内を一望できる新本館のチャペルや当社が誇る料理など「新しさと伝統の融合」を訴求すべく、各種媒体やウェディングサロンでのプロモーション活動に努めるとともに、多くの需要にお応えできる体制を整えてまいりました。

これらの結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、7,067百万円(前期比102.4%増)となりました。

食堂部門につきましては、伝統の上質な料理・サービスを継承しながらも新たな時代に合わせて生まれ変わった7店舗を新本館に擁し、各店舗の特性に合わせたメニューを展開してまいりました。また、既存営業所各レストランにおいても、店舗の特色を生かした季節感のある料理の提供、新メニューの開発、各種フェアを企画し、集客に努めました。

この結果、売上高は3,347百万円(前期比19.2%増)となりました。

売店・その他の営業につきましては、新本館にオープンしたペストリーショップで新商品の投入を積極的に行いました。また、食品部門では、季節限定商品の開発、百貨店・商業施設における催事への積極的な出店に努めるとともに、オンライン販売でも訴求力を向上させました。さらに、丸の内二重橋ビルディング内の賃貸オフィスからの賃料収入が計上された結果、売上高は1,090百万円(前期比42.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べて2,936百万円減少し25,391百万円となりました。その主な要因は、有価証券が1,010百万円、未収入金に含まれる未収還付消費税等が817百万円、有形固定資産が784百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前事業年度末に比べて2,751百万円減少し16,132百万円となりました。その主な要因は、資金のリファイナンスを行ったことにより短期借入金が7,656百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,094百万円それぞれ減少し、長期借入金が9,525百万円増加したことです。

純資産は、当期純利益の計上および期末配当の実施などにより、純額で前事業年度末に比べ184百万円減少し9,258百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて3.1ポイント増加して36.5%となりました。また、流動比率は前事業年度末に比べて128.1ポイント増加して173.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、1,719百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,914百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益69百万円に、減価償却費833百万円等の非資金取引による増減や、売上債権の増減423百万円等の運転資本の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は807百万円となりました。

これは主に有価証券の取得による支出12,000百万円や、有価証券の償還による収入13,000百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,458百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出11,800百万円、長期借入れによる収入9,600百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような状況の下、令和2年度は、政府の緊急事態宣言を受けて新型コロナウイルス感染拡大抑止の観点から運営する店舗を本年4月11日より臨時休業するなど、当社においても苦難の新年度スタートとなりました。しかしながら、令和4年に創業100周年を迎える当社は、過去の震災や大戦など幾多の苦難を乗り越えてきた経験を生かして現下の難局を好機に転じるべく、現在、新商品・新メニュー開発、オンラインショップの充実に注力しております。終息の後は、さらに次の100年を見据えた「第三の創業への準備期間」を力強く歩み、着実な売上規模の拡大、業務の効率化推進ならびに成長・戦略分野の選択と経営資源の集中を通じ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

なお、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であると判断いたしました。従いまして、2021年3月期の業績予想は、現時点では未定とさせていただき、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,952	1,719,015
売掛金	707,778	284,114
有価証券	3,010,011	2,000,010
商品及び製品	15,473	20,496
仕掛品	5,382	6,945
原材料及び貯蔵品	124,349	125,563
前払費用	77,616	76,898
未収入金	842,181	15,942
その他	99,365	132,435
貸倒引当金	△1,352	△357
流動資産合計	6,335,757	4,381,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,829,808	14,834,232
減価償却累計額	△1,112,949	△1,664,279
建物(純額)	13,716,858	13,169,953
構築物	189,448	189,448
減価償却累計額	△1,470	△7,477
構築物(純額)	187,978	181,971
機械及び装置	372,770	385,731
減価償却累計額	△287,987	△302,226
機械及び装置(純額)	84,783	83,505
車両運搬具	8,953	14,813
減価償却累計額	△8,953	△10,747
車両運搬具(純額)	0	4,065
工具、器具及び備品	750,223	761,528
減価償却累計額	△462,260	△505,174
工具、器具及び備品(純額)	287,962	256,354
土地	2,033,143	2,033,143
リース資産	2,002,186	2,002,186
減価償却累計額	△53,682	△256,248
リース資産(純額)	1,948,503	1,745,937
有形固定資産合計	18,259,230	17,474,930
無形固定資産		
リース資産	66,271	57,024
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	69,281	60,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,271	1,680,615
従業員に対する長期貸付金	4,810	3,175
長期前払費用	855,316	975,704
敷金及び保証金	340,288	244,906
保険積立金	548,882	567,402
その他	3,300	3,300
投資その他の資産合計	3,662,868	3,475,104
固定資産合計	21,991,379	21,010,069
資産合計	28,327,137	25,391,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,227	110,151
短期借入金	8,036,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,144,000	50,000
リース債務	217,737	220,624
未払金	761,695	712,922
未払法人税等	46,668	54,046
未払消費税等	-	456,399
未払費用	97,390	70,683
前受金	134,641	177,224
預り金	290,774	166,379
賞与引当金	120,060	133,080
流動負債合計	14,077,196	2,531,512
固定負債		
長期借入金	-	9,525,000
リース債務	1,975,414	1,754,789
繰延税金負債	706,142	569,460
退職給付引当金	1,635,964	1,281,968
資産除去債務	29,004	20,046
長期末払金	36,100	-
長期預り保証金	424,500	450,000
固定負債合計	4,807,126	13,601,264
負債合計	18,884,322	16,132,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,994,810	1,942,865
繰越利益剰余金	542,768	669,487
利益剰余金合計	2,537,578	2,612,352
自己株式	△441,703	△441,841
株主資本合計	8,679,026	8,753,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,788	504,693
評価・換算差額等合計	763,788	504,693
純資産合計	9,442,815	9,258,357
負債純資産合計	28,327,137	25,391,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,062,741	11,504,107
売上原価		
営業原価	6,442,206	10,466,594
売上原価合計	6,442,206	10,466,594
売上総利益	620,534	1,037,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	251,476	1,521
給料及び手当	1,100,824	448,310
賞与	122,545	12,091
賞与引当金繰入額	25,400	7,380
退職給付費用	15,199	3,905
租税公課	223,360	120,967
減価償却費	76,128	15,363
地代家賃	71,676	24,483
消耗品費	497,932	5,521
業務委託費	415,452	-
雑費	395,412	164,006
保険料	31,887	24,432
交際費	24,078	19,525
その他	195,917	41,644
販売費及び一般管理費合計	3,447,292	889,153
営業利益又は営業損失(△)	△2,826,757	148,359
営業外収益		
受取利息	85	710
受取配当金	37,003	41,654
生命保険配当金	3,403	10,507
受取保険金	19,763	-
その他	11,377	12,061
営業外収益合計	71,634	64,934
営業外費用		
支払利息	55,463	140,164
コミットメントフィー	24,837	2,757
その他	222	390
営業外費用合計	80,523	143,312
経常利益又は経常損失(△)	△2,835,646	69,981
特別利益		
固定資産売却益	6,196,319	-
特別利益合計	6,196,319	-
特別損失		
固定資産除却損	20,688	-
解体撤去費用	357,387	-
特別損失合計	378,076	-
税引前当期純利益	2,982,595	69,981
法人税、住民税及び事業税	13,540	21,746
法人税等調整額	945,198	△59,947
法人税等合計	958,738	△38,201
当期純利益	2,023,856	108,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	31,399	515,734	547,134
当期変動額							
剰余金の配当						△33,413	△33,413
固定資産圧縮積立金の積立					1,967,490	△1,967,490	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,080	4,080	—
当期純利益						2,023,856	2,023,856
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,963,410	27,033	1,990,443
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,994,810	542,768	2,537,578

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△439,798	6,690,488	684,700	7,375,189
当期変動額				
剰余金の配当		△33,413		△33,413
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		2,023,856		2,023,856
自己株式の取得	△1,905	△1,905		△1,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,088	79,088
当期変動額合計	△1,905	1,988,537	79,088	2,067,626
当期末残高	△441,703	8,679,026	763,788	9,442,815

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,994,810	542,768	2,537,578
当期変動額							
剰余金の配当						△33,408	△33,408
固定資産圧縮積立金の取崩					△51,945	51,945	—
当期純利益						108,182	108,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△51,945	126,719	74,774
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,942,865	669,487	2,612,352

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△441,703	8,679,026	763,788	9,442,815
当期変動額				
剰余金の配当		△33,408		△33,408
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		108,182		108,182
自己株式の取得	△137	△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△259,094	△259,094
当期変動額合計	△137	74,637	△259,094	△184,457
当期末残高	△441,841	8,753,663	504,693	9,258,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,982,595	69,981
減価償却費	373,139	833,393
長期前払費用償却額	-	41,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167,133	△353,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,560	13,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,275	△995
受取利息及び受取配当金	△37,089	△42,365
支払利息	55,463	140,164
支払手数料	24,837	2,757
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,196,319	-
売上債権の増減額(△は増加)	△420,664	423,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,477	△7,801
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△697,149	788,946
長期前払費用の増減額(△は増加)	△683,154	△162,253
仕入債務の増減額(△は減少)	105,232	△118,076
その他の流動負債の増減額(△は減少)	808,032	401,194
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△2,600
その他	291,799	△1,148
小計	△3,576,052	2,025,750
利息及び配当金の受取額	37,089	42,368
利息の支払額	△59,107	△135,228
その他の支出	△2,749	△2,749
法人税等の支払額	△39,271	△15,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,640,091	1,914,999

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,999,950	△12,000,000
有価証券の償還による収入	-	13,000,000
投資有価証券の取得による支出	△372	△106,363
有形固定資産の取得による支出	△11,025,134	△74,801
有形固定資産の売却による収入	6,762,011	-
貸付けによる支出	△1,750	△1,500
貸付金の回収による収入	2,584	3,134
敷金及び保証金の差入による支出	△6,342	-
敷金及び保証金の回収による収入	55,415	5,482
保険積立金の積立による支出	△38,618	△18,591
保険積立金の払戻による収入	25,487	72
資産除去債務の履行による支出	△36,919	-
その他の収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,263,188	807,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,336,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△11,800,000
長期借入れによる収入	2,464,000	9,600,000
長期借入金の返済による支出	-	△25,000
自己株式の取得による支出	△1,905	△137
配当金の支払額	△33,060	△33,067
リース債務の返済による支出	△53,610	△200,165
セール・アンド・リースバックによる収入	1,945,390	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,656,814	△2,458,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,466	264,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,419	1,454,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,952	1,719,015

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,826.48円	1株当たり純資産額	2,771.30円
1株当たり当期純利益	605.74円	1株当たり当期純利益	32.38円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	2,023,856	108,182
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,023,856	108,182
期中平均株式数(株)	3,341,108	3,340,822

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月11日より当社は東京會館本館および営業所を臨時休業とし、翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすことが想定されております。感染拡大による経済活動の停滞や感染拡大の収束時期を見通すことは難しく、影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。